

宝グループのサステナビリティ

宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

基本的な考え方

宝グループは「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念のもと、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活スタイル、ライフサイエンスにおける可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって社会への貢献を果たしてきました。

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、安全・安心な製品・商品・サービスを提供することは最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループを取り巻く社会環境は急速に変化し、気候変動、生物多様性保全、資源保全、人権尊重といった多様な課題への対応が世界的規模で求められており、持続可能な社会づくりに向けた企業の責任はますます大きくなっています。

当社グループは「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」をありたい姿 (Vision) として掲げ、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けることを宣

言しています。そして、事業活動を通じた社会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで以上に取り組む必要があるという認識のもと、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を公表しています。

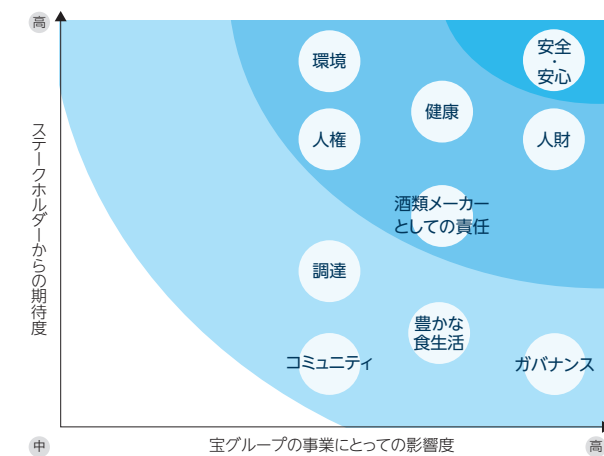
「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」では、当社グループを取り巻く社会課題について、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マテリアリティ)を取り上げ、各々についての取り組み方針を示しており、さらに、その方針に基づく具体的な中長期目標を設定した「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。

当社グループは、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造により、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

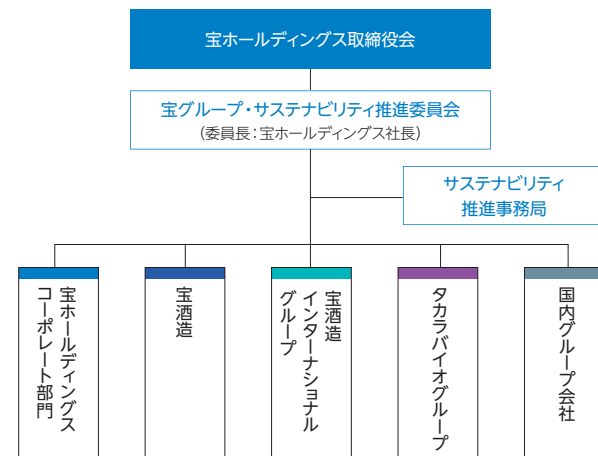
サステナビリティ推進委員会

宝グループは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングスの代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この委員会の決定に基づいて、サステナビリティ推進事務局は、グループ各社の具体的な活動の設定・実行を推進します。

マテリアリティ・マトリクス



委員会の構成



詳細は、宝ホールディングスウェブサイト「宝グループのサステナビリティ」をご覧ください。
<https://www.takara.co.jp/sustainability/index.html>



環境

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。宝グループでは、気候変動問題をはじめとする環境課題に対処すべく、「宝グループ環境方針」を定め、取り組みを進めています。

宝ホールディングス歴史記念館のCO₂フリーエネルギー化

2023年4月1日より、宝ホールディングス歴史記念館は脱炭素化実現のため、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に変更しました。

歴史記念館の設備は、オール電化設定のため、これにより使用するエネルギーがCO₂フリーとなりました。



トマーチン社「サステナブル・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー」受賞

英国のトマーチン社がウイスキーマガジン社主催のIcons of Whisky Awards 2023において、「サステナブル・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

トマーチン社はスコッチ・ウイスキー協会(SWA)のメンバーとともに、2040年までに事業活動におけるCO₂も含めたすべての温室効果ガスの排出を完全にゼロにするという目標(Net Zero Emissions)達成に向けて取り組んでおり、その取り組みが評価されたものです。



タカラ・ハーモニストファンド 2023年度助成先決定

宝ホールディングスは、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来毎年、日本の森林・草原や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を行っています。助成先の選考は自然科学分野の専門性の高い有識者で構成される運営委員会により行われ、助成金贈呈式も開催しました。



助成金贈呈式の様子

コシアカツバメ

2023年度は、「繁殖期におけるコシアカツバメの減少要因を探る」など10件の自然環境保全に関する活動・研究が選ばれました。38年間の助成件数は411件、助成金累計額は1億9,446万1千円となりました。今後も日本の自然環境を守り育てる活動や研究への助成を通じて、生物多様性および豊かな自然環境の保全を推進していきます。



セミの羽化の観察(NPO法人 宮代水と緑のネットワーク)

宝グループのサステナビリティ

気候変動問題への対応

CO₂排出量削減ロードマップの策定

宝グループはサステナビリティ・ビジョンにおいてCO₂排出量削減目標を掲げ、削減ロードマップを策定し排出量削減施策を計画しています。

2030年度	<ul style="list-style-type: none"> 宝酒造、宝酒造インターナショナルグループの生産拠点におけるCO₂排出量を2018年度比で46%削減 タカラバイオグループのCO₂排出原単位(売上高当たりのCO₂排出量)を2018年度比で50%削減
2050年度	宝グループ全体でCO ₂ 排出量実質ゼロ

生産工程でのCO₂排出量削減

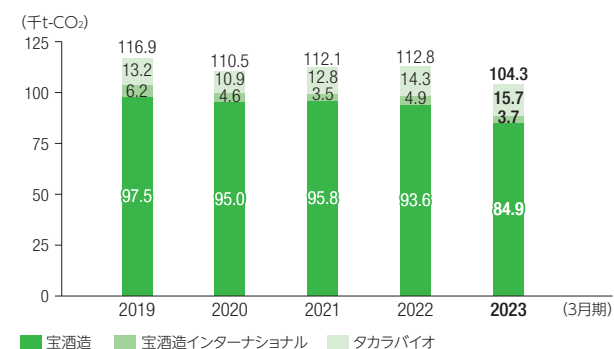
宝グループの2022年度の生産工程におけるCO₂総排出量は104.3千t-CO₂となり、前期比では7.5%の減少となりました。これは、グループ全体のCO₂排出量の8割以上を占める宝酒造の生産工程で、高効率ボイラーへの更新、重油ボイラーのガス化、殺菌温水の廃熱再利用などに取り組んだ効果によりCO₂排出量が84.9千t-CO₂となり、前期比9.3%の減少となったためです。

このほか、2022年度は宝酒造インターナショナルグループではトマーチン社のバイオマスボイラーの活用等により24.5%減少、タカラバイオグループでは遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の本格稼働が影響し9.7%増加となりました。

生産工程でのCO₂排出量削減の取り組み事例

- 高効率ガスボイラー、重油ボイラーのガス化等の省エネ設備の導入
- 殺菌温水の廃熱再利用
- コージェネレーション(熱電供給)システムの利用促進

宝グループ生産工程のCO₂排出量の推移



<集計範囲>
宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.、Takara Bio USA, Inc.
※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

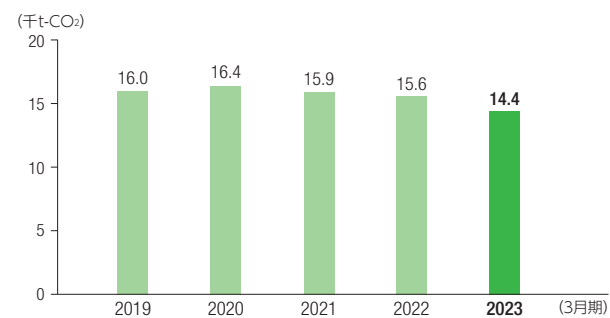
物流工程でのCO₂排出量削減

宝酒造では、物流の効率化や省エネ運転、ヒートポンプの導入、モーダルシフトの推進、トラック輸送における製品積載率の向上などにより、輸送時のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2022年度の物流工程におけるCO₂排出量は14.4千t-CO₂、前期比7.7%の削減となりました。

物流工程でのCO₂排出量削減の取り組み事例

- フェリー、鉄道などへのモーダルシフト
- 消費地生産による東西拠点間の転送の削減
- 物流子会社による高積載トラックの開発

宝酒造の物流工程のCO₂排出量の推移

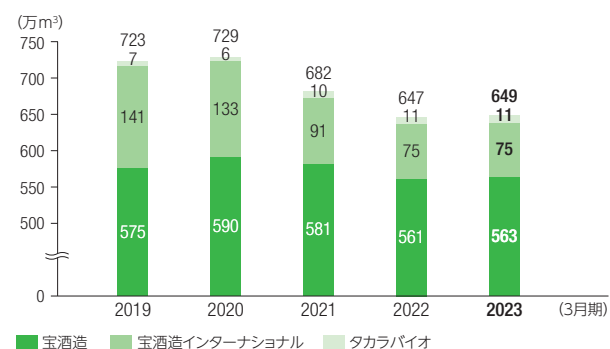


持続可能な水資源の利用

生産工程での水使用量の削減

宝グループの2022年度の生産工程における水の使用量は649万m³、前期比0.3%の増加となりました。

宝グループ生産工程での水使用量の推移



<集計範囲>
宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.、Takara Bio USA, Inc.
※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

廃棄物排出の抑制

工場廃棄物の削減および再資源化によるサーキュラーエコノミーの推進

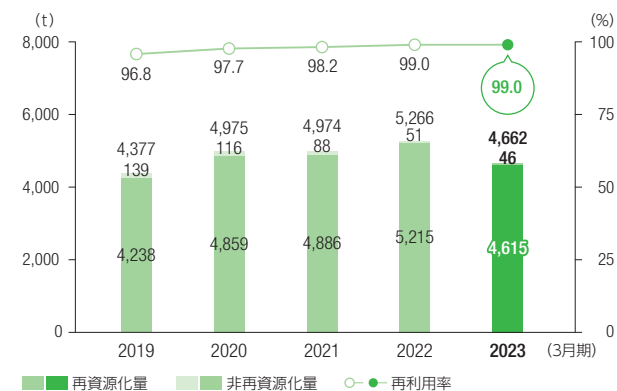
宝酒造の工場では焼酎粕などの副産物や排水処理汚泥、原料や容器の運搬資材などの廃棄物が発生します。そのため、焼酎粕などの食品系副産物を飼料化・肥料化するなど有効利用を図ることで、再利用率99%以上を維持するなど、工場廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

2022年度の宝酒造の廃棄物排出量は4,662t、うち再利用率は99.0%となりました。

廃棄物削減の取り組み事例

- 焼酎粕飼料化設備の導入
- 排水処理汚泥の減容化

宝酒造の廃棄物排出量の推移と再利用率



Pick up! 焼酎粕飼料化設備

黒壁蔵では「焼酎粕飼料化設備」を導入することで「ゼロエミッション化」を推進しています。この設備により、芋や麦の焼酎粕に含まれる有効成分を配合飼料原料として再利用するほか、微量の残留アルコールを回収し、施設内のボイラー燃料として活用しています。



黒壁蔵焼酎粕飼料化設備

フードロス削減への取り組み

宝酒造には、希少な国産果実を原料に使った商品があります。果実には果汁以外にもおいしく使える部分がありますが、その多くは果汁を搾った後に使われずに捨てられてしまいます。果皮などの未利用部位からおいしさを取り出す技術を開発し、国産果実の利用率を向上させることで、フードロス削減に取り組んでいます。



「タカラcanチューハイ「すみか」」

環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応

環境に配慮した製品の開発

宝酒造では、リデュース(減量化)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の3Rに配慮した資材調達や商品開発を進めています。また、3Rにリフューズ(発生回避)を加えた独自の取り組み(4R)として、焼酎のはかり売りも展開しています。自社工場専用タンクに充填した焼酎を販売店に直送し、お客様は家庭にあるペットボトルなどの空容器を販売店に持参して、専用タンクから必要な分だけを容器に詰めて購入します。このように、新たな容器を購入せず必要な分だけ中身を買うため、資源の節約とごみの削減につながります。1998年の開始以来2023年3月までに、2.7ℓペットボトル換算で約1,018万本を節約することができました。

紙パック製品や梱包用のダンボールでは、森林認証紙の採用やバイオマスインクの使用を進めています。また、壺製品では容器の軽量化やラベル・シール等の廃止にも取り組んでいます。

タカラバイオでは、片面アルミパウチパッケージの試薬についてはアルミレス化を進めています。また、紙パッケージについて森林認証紙やベジタブルオイルインクの使用を進めています。



認証紙を使用した「料理のための清酒」

宝グループのサステナビリティ

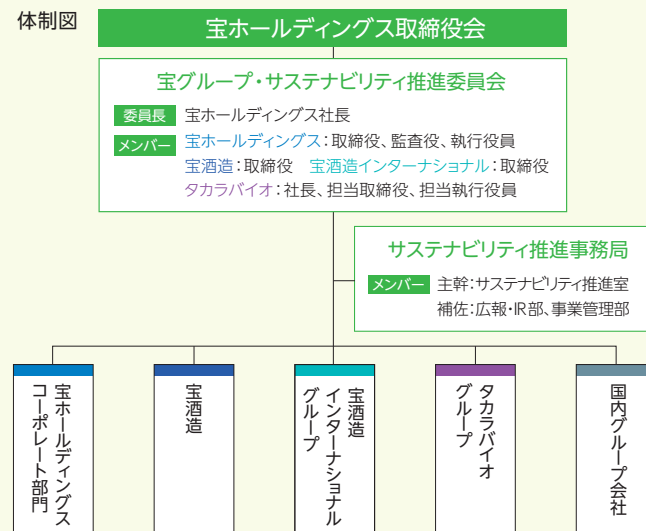
TCFDフレームワークに基づく開示

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに入会しています。TCFDフレームワークに沿って気候変動に関するリスクと機会の評価と対応を進め、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。

ガバナンス

宝グループでは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングス代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。また、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の下部組織として気候変動問題に対応する「サステナビリティ推進事務局」を設置しています。サステナビリティ推進事務局は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の決定に基づいて、グループ各社の具体的活動の設定、実行を推進します。

これらの気候変動問題を含むサステナビリティの取り組みは、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会に報告します。



リスク管理

宝グループでは、宝酒造株式会社と宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に、リスクと機会を特定しました。特定のプロセスとしては、移行リスクや物理的リスクについて、専門家の意見や公表されているレポートなどを参考に、想定されるリスク・機会を抽出し、影響を受ける可能性や大きさを考慮し、短期・中期・長期の時間軸で影響が大きいと想定されるリスク・機会を選定しました。特定されたリスク・機会の内容とその対応策は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会へ報告します。

戦略・シナリオ分析

宝グループでは、2021年度に分析した宝酒造株式会社に加えて、2022年度は宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げ、気候変動リスク・機会による事業への影響の把握、対応策の検討のためのシナリオ分析を実施しました。

なお、この分析にあたり、物理的リスクではIPCC (気候変動に関する政府間パネル) のAR5によるRCP2.6 (2℃未満シナリオ) およびRCP8.5 (4℃シナリオ)、移行リスクではIEA (国際エネルギー機関) のWEOによるAPSシナリオ (2℃未満シナリオ)、NZE2050シナリオ (1.5℃シナリオ) を参照し、気候変動による影響を分析・検討しました。

➡ 気候変動による事業リスクと機会

移行リスク

気温上昇が2℃未満に抑えられ、カーボンニュートラル達成に向け厳しい環境規制が導入されるなかで、炭素税の導入による容器・包装材の価格高騰や、エネルギーコスト増により事業が影響を受けます。

物理的リスク

気温上昇が4℃程度となり、海面上昇による高潮や洪水の被害は操業に大きな影響を与えます。さらに、気温上昇により、原材料である農作物の収量が大きな影響を受けることがわかりました。

➡ 農作物収穫への影響

機会

省エネ設備の導入等省エネ推進によって操業コストが低減することや、エシカル消費需要やエコ商品需要の高まりは、当社にとって機会になると考えています。

今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させることで戦略のレジリエンス向上に努めます。

気候変動による事業リスクと機会

リスク	内容	時間軸 ^{*1}	影響度 ^{*2}	対策
移行リスク	炭素税によるエネルギーコスト増	中期	1.5℃シナリオ 2.0℃シナリオ 中 中	・CO ₂ 排出量削減の取り組み推進、再エネ比率の拡大 ・モーダルシフトの推進 (日本国内が対象) ・再生可能エネルギー利用の推進 (太陽光パネル設置等) ・社用車のEV化
	容器・包装材のコスト増	中期	中 中	・リサイクル容器や低炭素の代替容器への切り替え ・紙や段ボールの認証取得 (FSC、PEFC等) ・軟包材・印刷へのバイオマス原料使用 ・包装材軽量化 (塩缶の軽量化・ラベルシール廃止)
物理的リスク	河川氾濫 (水害)	長期	4.0℃シナリオ 大	・日本国内の生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の重点調査・対策検討 (詳細は下記を参照)
	沿岸氾濫 (水害)	長期	大	
	農作物収穫への影響 (詳細は下記を参照)			

*1 中期 2030年頃まで 長期 2050年頃まで *2 財務指標に与える影響度 大 5%以上 中 1~5% 移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産、連結棚卸資産への影響

機会

機会	内容	対策
機会	省エネ設備への入替によるコストへの影響	・低炭素型設備の導入 (ボイラーを重油から天然ガスへ転換) ・Tomatinにおけるバイオマスボイラーの活用
	省エネ推進によるコスト削減への影響	・操業コストの低減につながる省エネ設備の導入促進 ・排熱の再利用促進の検討 (ヒートポンプの活用等)
	エコ商品需要 (エシカル消費需要) の増加	・エシカル消費に対応した商品開発 (タカラcanチューハイ「すみか」、寶CRAFT、等) ・環境配慮型商品や認証商品への取り組み

農作物収穫への影響

これまで分析してきた宝酒造株式会社に加えて、宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げて、原材料使用で高ウエイトを占める4品目について気温上昇による収量への影響を分析しました。

産業革命以前からの世界平均の気温上昇量 (℃) と影響変化

品目	主要原産国	2.0℃	4.0℃	対策
サトウキビ (収量)	ブラジル	↑	↑↑	・生産者との協業による安定調達継続 ・調達リスクを低減するためのサプライヤーの調査・分散化 ・気候変動に対応した原材料の調査・検討
トウモロコシ (収量)	米国	↑	↑↑	
水稻 (収量)	日本	↑	↑	
水稻 (収量)	中国	↑	↑	
水稻 (収量)	米国	↑	↑	
大麦 (収量)	英国	↑	↑	

【影響変化】- / +
 30%以上 30%以上
 15%以上30%未満 15%以上30%未満
 15%未満 15%未満
 変化なし 変化なし
 データなし データなし

宝グループのサステナビリティ

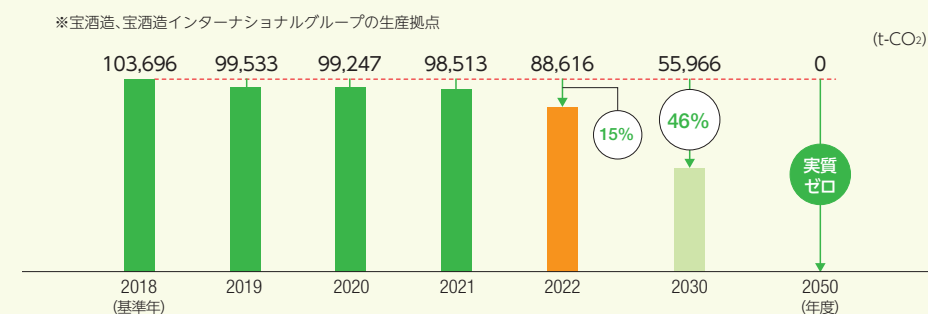
指標と目標

宝グループは、「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」においてCO₂排出量の削減目標を設定しており、宝酒造、宝酒造インターナショナルグループにおいては生産拠点におけるScope1+2のCO₂排出量の目標を設定しています。

目標と2022年度の進捗状況

達成年度	範囲	指標・目標	2022年度実績
2030年	宝酒造／宝酒造インターナショナルグループ	生産拠点におけるCO ₂ 排出量を2018年度比で46%削減	2018年度比:15%削減 CO ₂ 排出量:88,616(t-CO ₂)
	タカラバイオグループ	CO ₂ 排出原単位(売上高当たりのCO ₂ 排出量)を2018年度比で50%削減	2018年度比:45%削減
	宝酒造(物流部門)	輸送におけるCO ₂ 排出原単位(販売数量当たりのCO ₂ 排出量)を2018年度比で10%削減	2018年度比:9%削減
2050年	グループ全体	CO ₂ 排出量実質ゼロ	—

宝酒造、宝酒造インターナショナルグループのScope1、Scope2の合計CO₂排出量



宝ホールディングス・宝酒造のGHG(温室効果ガス)排出量(2022年度)

宝ホールディングス・宝酒造ではScope1+2+3のGHG(温室効果ガス)排出量の算定を行っております。今後グループでの把握を進めていきます。

		単位:t-CO ₂ e		
		2021年度	2022年度	
Scope1+Scope2		104,859	90,158	
Scope1		84,081	68,999	
Scope2		20,778	21,159	
カテゴリ		2021年度	2022年度	算定方法
Scope3				
上流	カテゴリ1 購入した製品・サービス	625,373	605,552	調達した原材料・容器包材を対象に算出
	カテゴリ2 資本財	6,221	8,864	購入した設備・機器を対象に算出
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	18,680	16,226	燃料・電力の使用量を元に算出
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	112,830	105,474	調達した原材料・容器包材の物流を対象に算出
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	947	862	廃棄重量物を対象に算出
	カテゴリ6 出張	235	230	従業員の出張を対象に算出
	カテゴリ7 雇用者の通勤	586	574	従業員の通勤を対象に算出
	カテゴリ8 リース資産(上流)	—	—	算定対象外
下流	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	5,300	5,092	出荷物流を対象に算出
	カテゴリ10 販売した製品の加工	—	—	算定対象外
	カテゴリ11 販売した製品の使用	—	—	算定対象外
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	52,579	50,813	販売商品の廃棄物を対象に算出
	カテゴリ13 リース資産(下流)	267	262	外部への賃貸機器を対象に算出
	カテゴリ14 フランチャイズ	—	—	算定対象外
	カテゴリ15 投資	—	—	算定対象外
Scope1+Scope2+Scope3		927,877	884,107	

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



酒類メーカーとしての責任

お酒は、古来より人間関係を円滑にするコミュニケーションツールとして大事な役割を果たしてきました。しかし、一方で、20歳未満の者の飲酒や飲酒運転など、いわゆるアルコール関連問題を引き起こすこともあります。宝グループでは、アルコール関連問題に対して正面から取り組むことが、酒類を製造・販売する企業として重要な責任であると考え、「責任ある飲酒に関する基本方針」を定め、取り組みを進めています。

適正飲酒の啓発

ウェブサイトや冊子による啓発

宝酒造は、1985年から社会と飲酒の調和を図るため、「いい日、いい酒、いいマナー」を提案した「Say No」運動を開始しました。そして翌年1986年に適正飲酒についてまとめたパンフレット「Say No 読本」を発行しました。1995年に「Say No! press」、さらに2009年にはこれをリニューアルした「お酒おつきあい読本」を発行し、適正飲酒を呼びかけています。この冊子を様々な機関などにも提供しているほか、宝酒造ウェブサイトでも公開しています。



「お酒おつきあい読本」

商品表示における配慮

宝酒造は、1995年から商品パッケージに未成年者飲酒禁止などの表示を行い、また、2004年からは妊娠中や授乳期の飲酒防止のため、妊産婦飲酒に関する注意表示を表記しています。

純アルコール量については、宝酒造ウェブサイト上で全カテゴリー商品の開示を行っています。商品パッケージにおいては、2025年度までに国内で販売するすべての消費者向け商品(酒類調味料は除く)に表示をする方針です。特にRTD商品については、2023年度中の完了を計画しています。



ホームページアクセス時の年齢認証システム

宝酒造は、2019年、20歳未満の者の飲酒防止を目的に、宝酒造ウェブサイトの酒類に関するページへのアクセスに対し、年齢認証システムを導入しました。



年齢認証システム

責任あるマーケティングの実施

責任ある広告の実施

宝酒造は、広告・宣伝に関する業界自主基準を遵守し、酒類のテレビCM、新聞・雑誌広告等に20歳未満の者の飲酒を誘発する表現はしないなどのほか、各種注意表示を行っています。加えて、今般、業界自主基準よりも広範囲な分野を網羅した宝酒造独自の社内自主基準を策定しました。さらに厳しい社内自主基準を適切に運用することで、「業界自主基準に対する違反件数ゼロ」の状況をより確実に継続するよう努めています。

宝グループのサステナビリティ



安全・安心

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、お客様に安心を感じていただくことが重要であると考えています。将来にわたってお客様に信頼される企業グループであり続けるために、「宝グループ品質方針」を定め、取り組みを進めています。

宝酒造における安全・安心な品質の確保

設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査

商品の設計段階では、原料から容器・包装品、製造工程に至るすべての設計内容に対してデザインレビュー（設計審査）の手法を用いて、適法性やラベル表示内容などの妥当性を確認しています。こうして品質不良や不適切な情報提供となりうる可能性を設計段階で排除し、万全な品質設計であることを確認したうえで、商品化しています。

安全性を確認した原料の安定調達

原料の調達においては、調達ルートがすべて間違いなく確認できたもので、品質保証書において品質の安全性・適法性が確認できた原料のみを採用しています。これらの取り組みに加え、原料を供給するサプライヤーへの定期的な品質監査や、原料や調達先の状況に応じて、残留農薬、重金属、海外から輸入するアルコールの安定同位体比などの分析を行い、有害物質や異種原料の混入がないことを確認し、原料品質の信頼性を高めています。



安定同位体比質量分析装置

安全かつ安定した品質を作り込む製造ラインの維持・向上

工場の製造ラインでは、新規技術を取り入れ、徹底した設備保全管理と製造工程管理を行い、高い品質を確保しています。また、検査機による外観や異物、印字などの全数検査を実施し、さらに検査部門では、専門パネリストによる官能検査や最新の分析装置による成分分析・検査を



検査機の内部

行っています。中期経営計画2025では143億円を投資し、安全で安心できる製品づくりに努めています。

宝酒造インターナショナルグループにおける安全・安心な品質の確保

グローバルな品質保証体制構築に向けた取り組み

宝酒造インターナショナルでは、定期的開催している海外グループ会社の経営層との会議において、品質方針の共有化や管理部門との情報交換に取り組んでいます。また、宝ホールディングスの品質保証部と連携して、海外グループ会社の品質監査を実施し、品質管理体制の強化と工程の改善に努めています。

宝グループ品質方針

私たちは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という宝グループの企業理念のもと、安全で安心していただける商品・サービスを世界中のお客様にお届けします。

- 1 私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足いただける品質を追求します。
- 2 私たちは、お客様に商品をお届けするまでのすべてのプロセスにおいて、グループ一体となって品質保証活動に取り組めます。
- 3 私たちは、関連する法令・自主基準を遵守します。
- 4 私たちは、適切でわかりやすい情報提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

品質管理への取り組み

タカラバイオグループでは、安全な品質の確保に向けて、品質マネジメントシステム (ISO9001ほか) への適合と認証を維持し、製品品質の向上および顧客満足度の向上に努めています。CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、GMP/GCTP*に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品 (生物学的製剤等) 製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラボは、CAP-LAP認証を取得し、衛生検査所として登録されています。

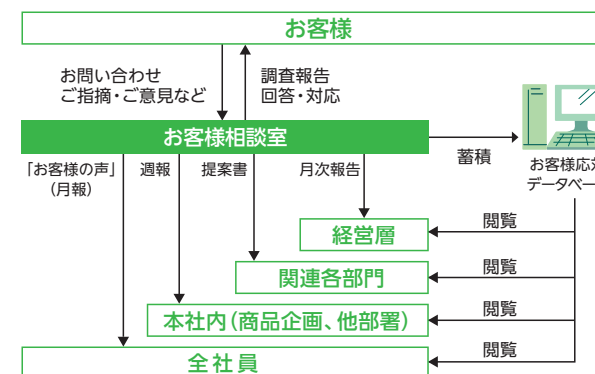
これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

* 医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA (分析証明書)、SDS (化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO (遺伝子組換え生物) 該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

お客様の声の社内フィードバック



お客様相談室の取り組み

お客様満足の追求

お客様相談室には、年間約7,800件のお客様の声をいただいております。商品に関するお問い合わせやご意見、苦情など、多岐にわたりますが、これらの一つひとつに真摯に耳を傾け、ご満足いただける商品づくりやサービスの向上に取り組んでいます。

お客様対応/苦情対応マネジメントシステム (ISO10002) の自己適合宣言により、お客様対応の向上に向けて、具体的な取り組みや責務を明確にすることで、お客様対応プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

また、より多くのお客様からお声をいただくために、2023年5月よりフリーダイヤルを開設しました。

●お客様相談件数と内訳

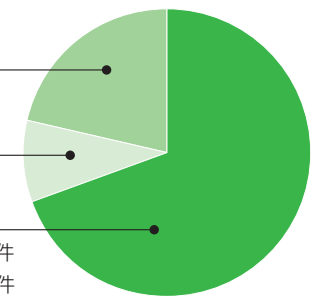
2022年度 7,794件

その他 1,659件

ご指摘 715件

お問い合わせ 5,420件

- ① 賞味期限/保存方法 1,705件
- ② 取扱い店 1,398件
- ③ 商品情報 454件
- ⋮

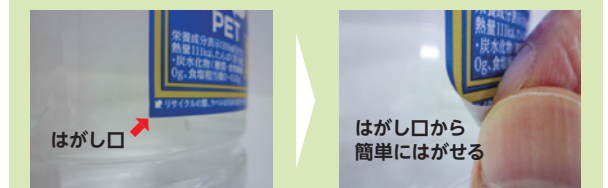


●お客様の声を反映した改善事例

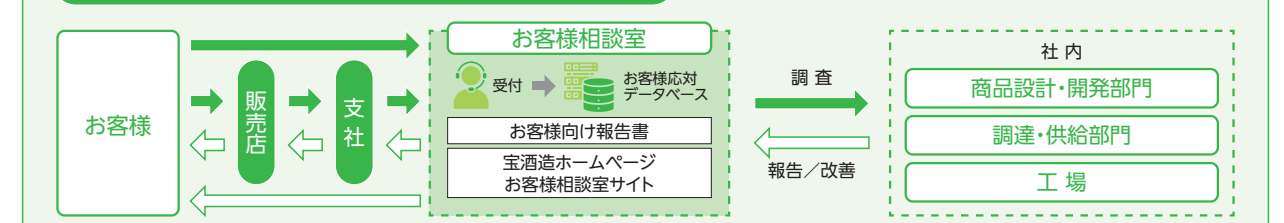
宝焼酎 大型ペットボトル製品 ラベル仕様変更

お客様の声 ラベルがはがしにくく、分別しにくい

使用後の分別の際に、現行品よりラベルをはがしやすい仕様になりました。



お客様からご指摘を受けた商品の調査・報告の流れ



宝グループのサステナビリティ



健康

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、人間の健康的な暮らしに貢献することを目指しています。遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発や関連するサービスの提供、健康に配慮した商品の開発など、人々が健康的な生活を継続して楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

健康配慮型商品の提供

ノンアルコール商品の開発

宝酒造では、健康に配慮した商品の開発に積極的に取り組んでいます。“タカラ「辛口ゼロボール」”は、独自技術により飲みごたえを実現したキレのある辛口の味わいで、食事にぴったりのノンアルコール飲料です。アルコールだけでなく、カロリー、糖質、甘味料、プリン体もゼロとなっています。



糖質ゼロ、糖質オフ商品の開発

“タカラ「焼酎ハイボール」”は、チューハイ(酎ハイ)の語源にもなったと言われる昭和20年代後半の東京下町の大家酒場で生まれた焼酎ハイボールの味わいを、宝酒造独自の技術を駆使して追求した辛口チューハイです。宝焼酎をベースとしたアルコール分7%のしっかりした飲みごたえと辛口の味わいに加え、プリン体ゼロや甘味料ゼロ、糖質ゼロ*1、オフといった特長が従来のチューハイユーザーだけでなく、健康意識の高いお客様からもご支持をいただいています。

*1 食品表示基準に基づき100ml当たり糖質0.5g未満を糖質ゼロと表示



糖質ゼロの辛口チューハイ
“タカラ「焼酎ハイボール」
(ドライ) 350ml”



料理清酒の食塩ゼロ訴求

“タカラ「料理のための清酒」”は、料理をおいしくすることにこだわった「食塩ゼロ」、「国産米100%」使用の清酒です。当社独自の「うまみアップ酵母」の働きにより、素材の生臭みを消して、コクとうまみを与える効果に優れています。

現在の家庭用の広義料理酒市場(飲用清酒の代替除く)では、「加塩料理酒」が全体の約65%*2を占めている状況ですが、「食塩が加えられている料理酒」があるという事実はあまり認識されていません。宝酒造は製造販売する「料理清酒」が「食塩ゼロ」であることのほか、「減塩」を切り口とした情報発信を行い、「料理清酒」と「加塩料理酒」との違いを訴求しています。

*2 インターゼンSRI調べ 2022年4月~2023年3月販売金額

食塩ゼロの料理清酒 “タカラ「料理のための清酒」(米麹たっぷり2倍) 500ml らくらく調節ボトル”



オーガニック、ヴィーガン、

食物アレルギー対応食品の提供

日本食は、海外でヘルシーなイメージがあり、その評価が年々高まっています。英国の日本食材卸会社であるタザキフーズ社では、オーガニックおよびヴィーガン対応商品やグルテンフリー等の食物アレルギー対応商品を220アイテム以上取り扱いし、お客様のニーズに対応しています。



Yutaka Vegan Edamame Gyoza



Yutaka Gluten Free & Organic Konjac Noodles



Yutaka Reduced Salt Gluten Free Soy Sauce

世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオでは、ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、1万点に及ぶ多様な製品とサービスを提供しています。日・米・欧・中のグローバルで多極的な製造施設の整備を進め、安定的な製品供給により、世界のライフサイエンス研究の発展を支援しています。



タカラバイオの研究用試薬

ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究者に向けた技術セミナーをはじめ、ライフサイエンス・バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じ、ライフサイエンスコミュニティを支援しています。大学や団体のセミナーに参加したり、大学生向けの広報ワークショップを開催して、バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努めています。

また、オープンイノベーションを通じ、アカデミア発の技術シーズの事業化を進めています。



技術セミナーの様子

遺伝子解析技術の検査や診断への応用

研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルスの検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発に注力しています。



体外診断用医薬品 Takara SARS-CoV-2 ダイレクトPCR検出キット

遺伝子治療発展への取り組み

遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発や実用化を通じ、アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術開発を進めています。また、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進するほか、新モダリティに対応した製造補助剤の開発・販売にも取り組んでいます。



CDMO事業の様子

アカデミア技術シーズの開発例(2022年度)

遺伝子治療分野でカナダ University Health NetworkとJAK/STATシグナル伝達技術に関する独占特許実施許諾契約を締結し、共同開発先のプリンセス・マーガレット・がんセンター(カナダオンタリオ州トロント市)でCD19-JAK/STAT-CAR遺伝子治療(開発コード:TBI-2001)の臨床試験を開始しました。

宝グループのサステナビリティ



人財

宝グループでは、人材は経営上の重要な資本であり「財産」であるとの視点に立ち、「人財」と表現します。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、人財の総合力が企業の持続的な成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上とグループの成長を実現するためには、人財への投資により個人や組織の能力を最大限に引き出すことが欠かせないと考えています。仕事のやりがいや働きがいのある職場、人を育む風土づくりを進めるとともに、グループの次世代を担う人財やグローバルな事業成長を実現する人財の育成、並びに多様な人財の活躍を実現していきます。

人財育成

次世代を担う人財育成策の実施

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルでは、グループの次世代を担うことのできる人財の育成を目的として、40代を中心とする管理職を対象にした経営幹部候補育成研修を2018年度から、工場技能職を対象にした職場リーダー育成研修を2022年度からそれぞれ実施しています。経営幹部候補育成研修は2022年度に9名が受講し、2018年度からの累計受講者数はのべ40名となりました。一方、職場リーダー育成研修は2022年度に14名が受講しました。今後も、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでいきます。

また、グローバルな事業成長を実現するため、グローバル人財の育成とグローバル人財層の継続的な獲得も行っています。

多様な人財の活躍推進

女性の活躍推進

宝グループでは、女性のさらなる活躍推進に向けて「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画に沿って各社で取り組みを進めています。特に宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルの3社については、女性役職者数のさらなる増加を目指し、中長期的な目標として2021年4月現在の女性役職者数39名に対し、2030年度までにのべ50名以上を登用する計画で、2023年4月までにのべ22名の新任女性管理職、新任女性課長補佐を登用しました。なお、女性管理職比率は2023年4月時点で6.7%となっており、2025年度末までに10%以上とする計画です。

女性活躍推進の取り組みについては、宝ホールディングス、宝酒造およびタカラバイオのホームページ上で公開しています。

シニア人財の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオでは、定年後再雇用制度により60歳の定年以降も希望者全員が65歳まで働くことができる環境を整えています。定年後再雇用となった社員は、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナル合わせて過去3年(2020年度～2022年度)で81%、タカラバイオでは89%です。

また、70歳までの就業機会確保措置の取り組みとして、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルでは、70歳までの継続雇用制度を2022年10月から導入、タカラバイオでは2023年4月から導入しました。

障がい者雇用の推進

障がい者の雇用にあたっては、職業能力の把握、障がい者の特性に応じた職域の確保・開発、職場環境の改善などを通じて障がい者がその能力を十分に発揮できる職場を確保しています。さらに、障がい者が健常者とともに職業生活に参加し、働く生きがいを見出せる環境づくりに取り組んでいます。

なお、2023年4月1日現在の障がい者雇用人数は、宝ホールディングスでは8名(法定雇用人数6名・雇用率2.78%)、宝酒造では32名(法定雇用人数29名・雇用率2.49%)、タカラバイオでは19名(法定雇用人数19名・雇用率2.30%)となっています。

快適な職場環境とワークライフバランスの実現

長時間労働の防止

月60時間を超える所定外労働および日曜出勤の原則禁止や21時の自動消灯等の各職場における取り組みに加え、上司が所定外労働時間の進捗管理を徹底するほか、各事業場の管理担当者や人事部でも月の半ばで進捗を確

認する体制をとっています。36協定における1か月の最大の延長時間も75時間で設定しており、1週当たり40時間を超える時間外・休日労働が月80時間を超えることがないようにグループ内で徹底しています。

多様な働き方の推進

宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルでは、仕事と家庭の両立支援の取り組みとして、育児・介護従事者に限定していた在宅勤務制度を、工場現場の社員など業務上出社が必要な社員を除く全社員を対象を拡大しています。また、在宅勤務実施日の年次有給休暇の取得について、従来は半日有給休暇のみ取得可能でしたが、多様な働き方を推進するため、2022年4月より時間単位でも取得できるよう制度を拡充しました。

タカラバイオでは、生産性向上への取り組みと併せた形で働き方の見直しについて取り組んでおり、仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みとして、短時間勤務適用可能な子の年

齢を小学校4年修了まで(法では3歳まで)とし、育児による短時間勤務者にもフレックスタイム制度を適用しています。

職場の安全衛生確保

宝グループでは、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、安全・衛生に関する法令を遵守しており、万一、業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、再発防止策を行うとともに、即時、報告書作成、届出など所定の手続きを実施します。

また、社員の心の健康サポートの一環として、メンタルヘルス不調の未然防止と社員自身のストレスへの気付きを促すことを目的に、外部機関による「ストレスチェック」をグループ各社において毎年実施しています。高ストレスと判定された社員が希望した際は、産業医との面談を実施し、就業上の措置が必要と判断された場合にはその内容に従って対応するなど、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを行っています。

社員関連データ

テーマ	分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
多様な人財の活躍推進	社員	正社員数(4月1日時点)	人	1,352	1,340	1,336	1,314	1,269
		男性	人	1,178	1,160	1,141	1,117	1,074
		女性	人	174	180	195	197	195
		女性比率	%	12.9	13.4	14.6	15.0	15.4
		平均勤続年数(正社員:4月1日時点)	年	22.8	22.6	22.4	22.7	22.6
		男性	年	23.2	23.2	23.1	23.4	23.4
		女性	年	19.7	18.8	18.2	18.7	18.5
		新卒採用者数(大卒・院卒)	人	23	33	33	15	23
		男性	人	15	18	17	8	12
		女性	人	8	15	16	7	11
		女性比率	%	34.8	45.5	48.5	46.7	47.8
		3年以内離職率(新卒採用者)	%	5.9	23.1	13.3	6.3	10.9
		女性活躍推進	女性管理職数(4月1日時点)	人	15	16	17	19
	女性管理職比率(4月1日時点)		%	3.6	3.8	4.0	4.5	5.3
	新任女性管理職登用数		人	2	1	2	2	4
	女性役職者数(4月1日時点)		人	30	34	34	39	41
	女性役職者比率(4月1日時点)		%	4.8	5.4	5.5	6.2	6.7
	シニアの活躍推進	定年後再雇用者数	人	36	34	35	39	39
		障がい者雇用率(宝ホールディングス・4月1日時点)	%	2.00	2.70	2.78	2.65	2.44
	障がい者雇用促進	障がい者雇用率(宝酒造・4月1日時点)	%	2.59	2.56	2.59	2.69	2.59
中途採用比率(正社員登用者含む)		%	18.9	21.3	23.3	41.4	31.9	
快適な職場環境とワークライフバランスの実現	労働時間	総労働時間数	時間	1,880.37	1,856.21	1,845.17	1,862.05	1,862.49
		所定外労働時間数	時間	130.98	135.12	103.55	137.20	136.45
	有休取得	有休取得率	%	64.2	69.1	66.4	69.1	76.5
		育児休業取得数	人	4	8	6	8	10
	育児休業取得	男性	人	0	2	0	3	6
		女性	人	4	6	6	5	4
		育児休業からの復職率	%	100.0	87.5	100.0	100.0	100.0
	労働災害	男性の育児休業取得率	%	0.0	7.4	0.0	18.8	27.3
		労働災害発生率※	-	1.09	0.74	0.36	1.09	0.74
	在宅勤務利用	労働災害強度率	-	0.004	0.007	0	0.034	0.003
在宅勤務制度利用者数		人	-	-	942	927	924	

(宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル 3社計) ※労働災害発生率:(休業・死亡+不休業の総件数)÷延実労働時間数×1,000,000

タカラバイオの社員関連データはタカラバイオウェブサイトをご覧ください。
<https://ir.takara-bio.co.jp/ja/sustainability/human.html>



宝グループのサステナビリティ



豊かな食生活

宝グループは、グローバル和酒No.1企業としてのプレゼンスと、海外での日本食材卸ネットワークを活かして、和酒・日本食の価値や魅力を高め、人と人の繋がりにあふれた豊かな食生活を世界中にお届けします。

お酒や食の豊かさの提供

日本酒を飲む“よろこび”“おいしさ”を世界に発信

松竹梅白壁蔵「澪」は、日本酒の入口となるお酒として世界約40カ国でご愛飲いただいています。「日本を代表するスパークリング日本酒」を意味する「THE JAPANESE SPARKLING SAKE」をキャッチコピーとした世界共通のビジュアルを展開し、グローバルブランドとして育成することで、日本酒の素晴らしさを国内外に広げていきます。



THE JAPANESE SPARKLING SAKE ビジュアル

酒類調味料の魅力発信

本みりんのトップブランド“タカラ本みりん”や食塩ゼロの料理清酒“タカラ「料理のための清酒」”を中心に酒類調味料の情報発信を行っています。公式SNS「タカラお料理手帳」を通じて、和食を中心としたお酒を使った料理のおいしさを定期的に発信しています。



タカラお料理手帳

日本食の魅力や新たな価値の発信・提供

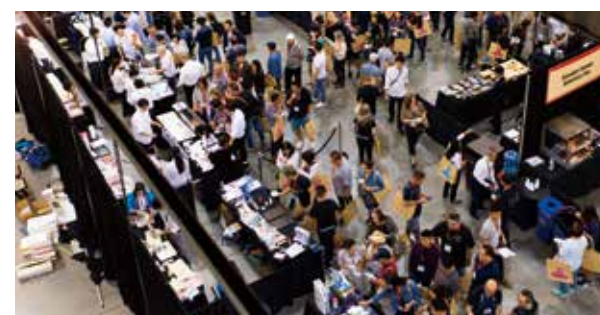
宝酒造インターナショナルグループでは、和酒をはじめ日本食に欠かせない米、海苔、醤油、お酢などの様々な和の食材や周辺商材を現地の日本食レストランやスーパー・小売店に提供するとともに、海外での和酒・日本食のさらなる浸透を図るべく、各地で開催される展示会への出展やショールームでの情報発信等を行っています。



米国宝酒造内の酒造道具展示ルーム

米国カリフォルニア州バークレーで清酒を中心に和酒を製造する米国宝酒造では、伝統的な清酒づくりを実感できる酒づくり道具を展示しており、テイastingバーとともに多くの見学者に楽しまれています。

また、1926年にロサンゼルスに設立され米国でも有数の歴史をもつ日本食材卸であるミューチャルトレーディング社では、レストラン関係者を対象とした展示・即売会「Japanese Food & Restaurant Expo」を自社で開催し、和酒・日本食の米国でのさらなる浸透を図るべく、情報発信しています。



Japanese Food & Restaurant Expo

さらに、日本食・寿司の職人を育成する「Miyako Sushi & Washoku School」や和酒のセミナー「Sake School of America」を開設し、和酒・日本食文化の発信に力を入れています。



Sake School of America

欧州最大の日本食材卸ネットワークとしてフランスを中心に6カ国で事業を展開するフーデックスグループは、パリに和酒専用のショールーム「アトリエ・デュ・サケ」をもち、専属のSAKEソムリエがその普及に努めています。また、20万人以上が来場する欧州最大規模の国際外食産業見本市「Sirha」をはじめ様々な展示会に参加するほか、農林水産省の日本食調理技能認定制度普及



SAKEソムリエ

事業の一環として、現地のシェフに向け鮮魚の「活け締め」といった日本の伝統的な調理技術を紹介するセミナーに協力するなど、日本食の伝統文化の浸透にも努めています。



アトリエ・デュ・サケ

英国では、毎年、英国最大の日本文化イベント「Hyper Japan」においてスパークリング日本酒の松竹梅白壁蔵「澪」の特設ブースを設置しています。英国でも若い男女を中心に「澪」の味わいに対する評価が高く、人気が高まっています。

1978年より事業を展開するタザキフーズ社では、同社のオリジナルブランド「Yutaka」を販売しています。現在では、190アイテム以上の品揃えを誇り、英国内のみならず、欧州をはじめとした16カ国以上に輸出されています。



Hyper Japan

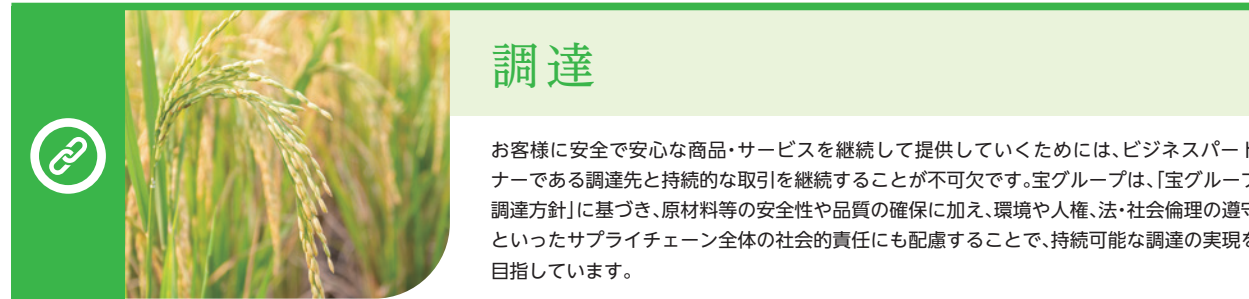
本格的な和食の魅力の発信

「京・名料理人に学ぶ日本料理教室」は宝酒造とNPO法人「日本料理アカデミー」との共催で2009年にスタートし、2022年までに50回開催しております。コロナの影響もあり2020年と2021年はライブ配信としましたが、2022年は以前のように会場に受講者を招いて開催することができました。参加者からは、京の一流料理人から本格的な日本料理と酒類調味料の正しい使い方を直接学ぶことができるとご好評をいただいています。



京・名料理人に学ぶ日本料理教室

宝グループのサステナビリティ



調達

お客様に安全で安心な商品・サービスを継続して提供していくためには、ビジネスパートナーである調達先と持続的な取引を継続することが不可欠です。宝グループは、「宝グループ調達方針」に基づき、原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

調達先との協業

持続可能な調達を行うため、調達先への遵守要請

宝酒造では、環境・社会環境を考慮したサステナビリティ調達ガイドラインを制定しています。

サステナビリティを推進するため、調達先に周知し理解を求めています。

サステナビリティ調達ガイドラインの要請項目

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 安全・安心の確保 | 4 法令・社会規範の遵守 |
| 2 地球環境への配慮 | 5 情報セキュリティ |
| 3 人権・労働・安全衛生 | 6 社会貢献 |

サプライヤーの工場監査

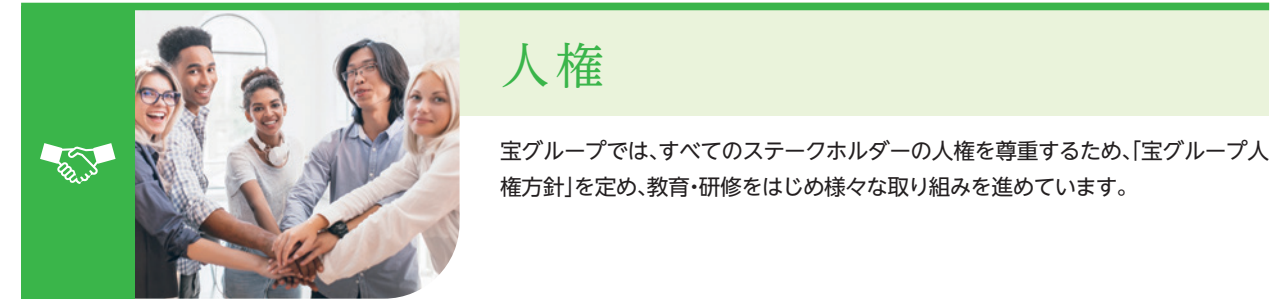
宝酒造では、サステナビリティ調達ガイドラインの遵守状況を確認するため必要に応じてサプライヤーの工場監査を実施しています。遵守状況が不十分な場合は改善をお願いしたり、改善案を提示したりするなどの対応を行っています。



サプライヤー監査の様子

宝グループ調達方針

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 安全性と品質の確保
「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。</p> <p>2 環境への配慮
「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。</p> <p>3 人権への配慮
「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。</p> <p>4 法・社会倫理の遵守
「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。
調達先に接待・贈答を要請することはなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。</p> | <p>5 公平かつ公正な取引
すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。
調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。</p> <p>6 情報セキュリティの保持
調達活動において取得した機密情報および個人情報情報は適正に管理します。</p> <p>7 調達先への期待
上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



人権

宝グループでは、すべてのステークホルダーの人権を尊重するため、「宝グループ人権方針」を定め、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

人権の尊重

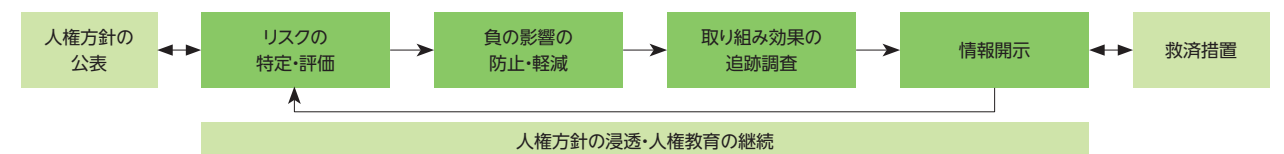
人権への理解を深めるプログラムの実施

社内においては、eラーニングによるコンプライアンス教育をはじめ、新入社員研修や階層別研修において宝グループ人権方針をはじめとする人権への理解を深めるプログラムを実施するなど、人権に対する社内啓発を推進しています。2022年度もグループ全体を対象としたリスク・コンプライアンスリーダー研修において「ビジネスと人権」をテーマにしたプログラムを実施し、その後、リーダーによる職場教育を展開しました。

人権デューデリジェンス・プロセスの実施

2022年度は、宝グループ内においてすでに人権デューデリジェンス・プロセスに該当する取り組みとして実行されているものについては、その取り組みを継続するとともに、新たに設置した組織横断のワーキングチームの下、リスク対応マップの更新(潜在的な人権リスクの抽出)やサプライヤーへのヒアリング調査の結果を基にした分析とリスク特定、人権リスク把握の手法としての社員意識調査の実施、人権教育プログラムの充実など、人権デューデリジェンス・プロセスにおける現状の課題への対応を行いました。

「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デューデリジェンスのプロセス



宝グループ人権方針

宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

- 事業活動を行うあらゆる国において、各国の法令・規制を遵守します。
- あらゆるステークホルダーの多様性、人格、個性を尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がいの有無、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、雇用形態、趣味、学歴などに基づく、非合理的なあらゆる差別の一切を認めません。
- 結社の自由の権利と団体交渉の権利を支持します。違法な児童労働や強制労働は、国内外の労働環境においてこれを認めません。
- 法令・規制や、本方針を含む社内規定の違反に関する通報窓口を社内及び社外第三者機関に設置し、運営します。また、通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止します。
- 従業員に対し人権方針を広く周知するとともに、継続した教育・研修を行っていきます。

宝グループのサステナビリティ



コミュニティ

宝グループは、地域社会とコミュニケーションをはかり、地域社会のニーズや課題を認識し、それらの解決に取り組むことで、地域社会の発展に貢献します。社会が求めるニーズや課題は、「気候変動問題」などの地球規模の課題から地域の「ごみ問題」、「次世代を担う子どもたちへの教育」、「経済や文化の振興」、「大規模災害被災支援」など多岐にわたり、それらは時代とともに変化します。私たちは、よき企業市民として、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、今、地域社会がどのような課題を抱え、何を求めているのかを知ること努めます。その結果、知り得たニーズや課題に対して、私たちが寄与できることを考え、実践に移すことで、地域社会の発展に貢献します。

子どもたちへの環境教育実施

宝酒造「田んぼの学校」

宝酒造では、次世代を担う子どもたちに自然環境や生物多様性を守る大切さや、自然の恵みのありがたさを伝えることを目的として、2004年より、環境教育プログラム・宝酒造「田んぼの学校」を開催しています。

コロナ禍でしばらく開催できませんでしたが、2023年は、小学生とご家族を対象に、京都府南丹市の田んぼで、稲作体験や自然観察の授業を年3回にわたって行っています。

また、2022年より宝酒造Webサイトで「田んぼの学校オンライン」を開校し、より多くの皆様にご参加いただける仕組みを提供しています。



京都府南丹市園部町仁江の「体験田んぼ」



草取り体験の様子

宝酒造「エコの学校」

2012年より、小学3～6年生とご家族を対象に、ごみ問題の現状やごみを減らす方法について、リサイクル体験などを交えながら楽しく学べる環境教育プログラム・宝酒造「エコの学校」を実施しています。2023年は、京都市と東京都江東区で開催しました。

タカラバイオ「小学校でのバイオ出前授業」

2018年より、文部科学省が学習指導要領で定めるカリキュラム「総合的な学習の時間」の一環として、滋賀県草津市の小学校で出前授業を開催しています。バイオテクノロジーについての理解を深めてもらうために、「がん」治療薬の研究を代表例とした仕事内容や、実際に研究室内で社員が作業をする様子を動画も交えてわかりやすく紹介しています。教科書だけでなく、横断的・総合的・探究的な学習を通して、子どもたちが主体的に学び、自身の生き方を考えるきっかけのひとつにもなるよう取り組んでいます。

地域経済の振興

地域密着型商品の継続的育成

地域の希少な自然の恵みを使用し、農業生産者と消費者をつなぐ「寶CRAFT」など、全国各地の素材を厳選し、地域に根差した、地元の方々に愛される地域限定商品を開発・育成しています。

また、各地域の産地では高齢化等により収穫時期の人手不足が課題となっていることから、当社社員が産地に訪問して収穫のお手伝いを行う活動も始めています。



小田原レモンの収穫ボランティア



ガバナンス

宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー <基本的な考え方>

当社は、当社グループ創立100周年を迎える2026年3月期を最終年度とする長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」を策定し、当社グループとしての「ありたい姿(Vision)*」と、それを実現するための経営戦略・事業戦略を設定しております。

当社は、この「ありたい姿」を実現することこそが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものであり、その効果的・効率的な実現に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制が必要であると考えて

おります。またそれと同時に、信頼される企業グループであり続けるために、株主・顧客・従業員・債権者、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重し、適切なコミュニケーションに努めていくための体制が必要であるとも考えております。

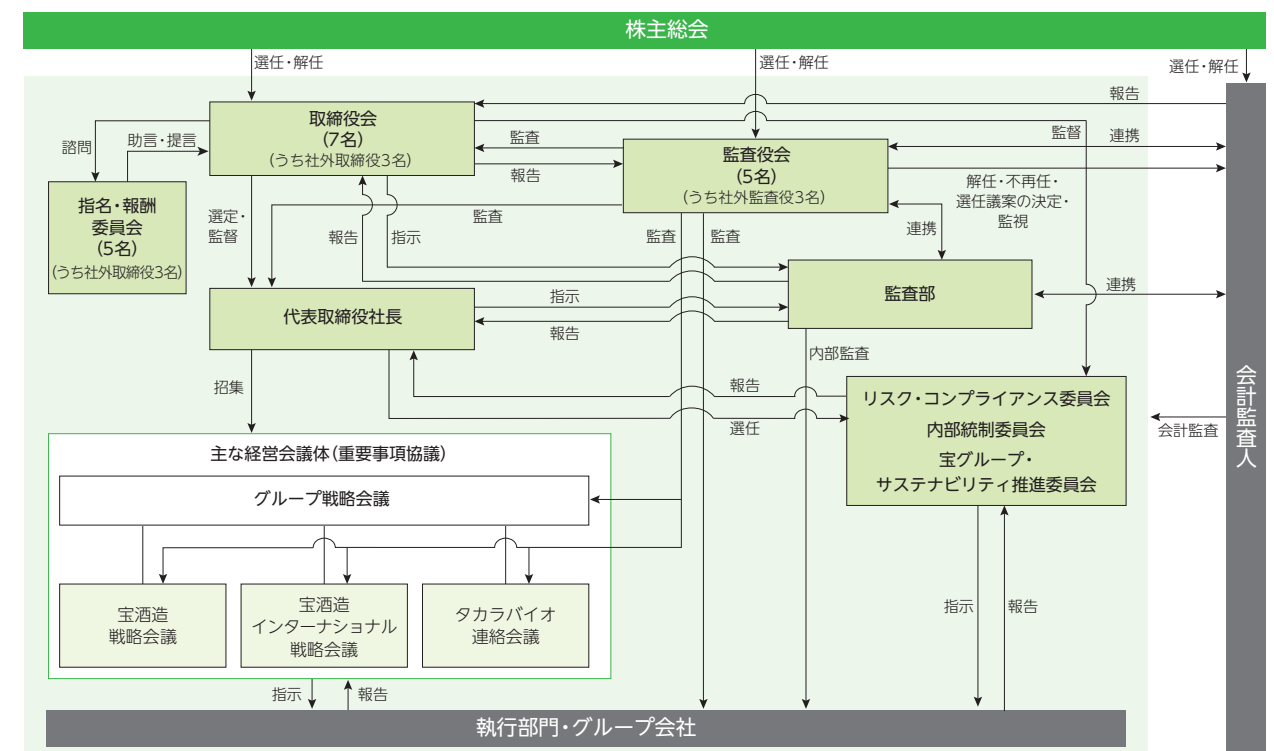
当社は、上記の考え方のもとにコーポレートガバナンス体制を構築していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとし、「宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー」に定める具体的方針に則って取り組んでまいります。

*「ありたい姿(Vision)」

【Smiles in Life ~笑顔は人生の宝~】

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供する企業グループとして、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けます。

コーポレートガバナンス体制模式図(2023年6月29日現在)



(注) タカラバイオ連絡会議は、タカラバイオ株式会社の業績・活動状況などの報告を目的としたものであり、同社の取締役会決議事項の事前承認などは求めておらず、同社の自主性・独立性を妨げるものではありません。



コーポレートガバナンスの推進

コーポレートガバナンス体制について

当社は、持株会社としてグループ経営を行うにあたり、経営に対する実効性の高い監督および監査を行うためには次の体制とすることが最も適切であると考え、コーポレートガバナンス体制として監査役設置会社を選択しております。

▶各事業に関する高度な専門知識と経験をもつ業務執行取締役と、豊富な経験と幅広い見識を持ち、株主を含むあらゆるステークホルダーの視点に立脚して助言・提言等を行う複数の独立性のある社外取締役とで構成する取締役会が、経営の重要な意思決定を行い、かつ、業務執行の監督を行う。

▶豊富な経験と幅広い見識を持った独立性のある社外監査役を含め、財務・会計・法務に関する知識を有する監査役が監査役会を構成し、それぞれの監査役がその機能と権限を有効に活用して取締役による業務執行等の監査を行う。

そして、これらの体制のもと、複数名の社外取締役および監査役が、その独立した客観的な立場から、それぞれの役割・機能に応じて取締役の経営・職務執行に対しモニタリング・監督・助言等を行うことで、実効性の高い監督を行うこととしております。

取締役および取締役会

当社は、一定の基準を満たす者の中から、それぞれの能力・知識・経験・専門性などをふまえ、業務執行の相互の補完と監督機能強化の観点から最もふさわしいと考えられる人物を、その性別・国籍・職歴・年齢等にとらわれることなく取締役に選任することで、取締役会全体として必要な多様性を確保することとしております。現在は、取締役7名中3名が社外取締役であり、取締役のうち2名が女性です。

また、経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としております。

監査役および監査役会

当社は、財務・会計・法務に関する知識を有する者を監査役に選任することで、監査役および監査役会としての役割および責務を遂行するうえで必要な機能を確保することとしております。現在は、監査役5名中3名が社外監査役であり、また、監査役5名中3名は、財務・会計に

関する十分な知見を有する者を選任しております。

独立役員の選任状況

当社は、東京証券取引所が示す独立性の判断要素よりも厳格な独立性判断基準を定め、これを満たすことにより独立性を有すると判断される社外役員全員を独立役員として指定することとしております。現在は、社外取締役友常理子、川上智子および本宮孝夫の3氏ならびに社外監査役 山中俊人および吉本明子の両氏の合計5名を独立役員として指定しております。

指名・報酬委員会

当社は、取締役候補者の指名や取締役の報酬などにかかる取締役会の機能の独立性・客観性を担保するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、その適切な関与を得ることとしております。

役員報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議いただいたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役会で承認された「役員報酬内規」に基づき、取締役にについては、代表取締役社長が、指名・報酬委員会の審議を経たうえで取締役会決議により委任を受けて決定し、また、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、「役員報酬内規」の改定は、取締役に係る部分は取締役会の決議、監査役に係る部分は監査役の協議を経るものとしております。

業務執行取締役の報酬額は、役位および役割に応じた固定報酬とインセンティブの強化を目的とする業績連動報酬とで構成しており、社外取締役および監査役の報酬額は、その役割に鑑み、固定報酬のみとしております。

業務執行取締役個々の業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとにその額を決定することとしております。

前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置づけているためであります。

取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)

氏名	企業経営 経営戦略	財務 会計 税務	法務 コンプライアンス	人事 労務	研究開発 製品技術	ブランド戦略 マーケティング	海外ビジネス 国際性
木村 睦	●	●	●	●			●
高橋 秀夫			●	●			
仲尾 功一	●		●	●	●	●	●
森 圭助	●	●					
友常 理子			●	●			
川上 智子	●					●	●
本宮 孝夫		●	●				

社外役員の選任理由と取締役会および監査役会への出席状況(2023年3月期)

役名	氏名	選任理由	取締役会への出席	監査役会への出席
社外取締役	友常 理子	弁護士として、その幅広い見識ならびに企業法務などに関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	—
社外取締役	川上 智子	早稲田大学などにおいて長年にわたり経営学およびマーケティング等に関する研究活動に携わっており、その幅広い見識ならびに豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	—
社外取締役	本宮 孝夫	国税庁などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに税務に関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	—	—
社外監査役	山中 俊人	株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	13回中13回
社外監査役	松永 諭	農林中央金庫において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	13回中13回
社外監査役	吉本 明子	厚生労働省などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに労働法制等に関する豊富な経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	—	—

取締役および監査役の報酬(2023年3月期)

役員区分	固定報酬額		業績連動報酬額		合計(百万円)
	対象人数	総額(百万円)	対象人数	総額(百万円)	
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	90 (18)	6名 (—)	90 (—)	180 (18)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	91 (49)	— (—)	— (—)	91 (49)
合計 (うち社外役員)	14名 (6名)	181 (68)	6名 (—)	90 (—)	271 (68)

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役の人数と相違しておりますのは、上記には、当事業年度中に退任した取締役3名(うち社外取締役1名)が含まれているためであります。
 3. 業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとに、代表取締役社長が指名・報酬委員会の審議を経て決定しております。前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置づけているためであります。
 4. 取締役の報酬限度額は、固定報酬額については、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会において年額136百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)、業績連動報酬額(社外取締役以外の取締役を対象)については、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において年間につき前事業年度の連結営業利益の1%相当額以内(ただし、これらの額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第106回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性についてその運営面を中心として毎年評価を行っております。2023年3月期の評価結果の概要については以下のとおりです。

1 評価の方法

2023年3月期も引き続き、取締役会の運営面における改善に取り組み、これをふまえ、全取締役および監査役を対象として、次の事項に関する5段階評価と自由記述によるアンケートを実施し、その集約結果をふまえて、2023年5月11日開催の取締役会で議論をいたしました。

- (1)付議事項 (2)招集手続 (3)資料
(4)説明・審議・意思決定等 (5)議事録 (6)年間日程

2 評価結果の概要

取締役会の運営全般についてはおおむね適切であり、その実効性は確保されていると判断いたしております。一方で、取締役会におけるより一層の議論の深化に向けては継続的な課題があることを認識しております。今後も引き続き、認識された課題の改善策を実施し、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

宝グループのサステナビリティ

最適なグループガバナンスの検討

当社は持株会社として、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めた「グループ会社管理規程」を制定し、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、各社の事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行い、または事後すみやかな報告を受けることにより、業務執行を監督しながら適切なリスクテイクを支える体制をとることをとしています。

当社では、業務執行上の意思決定および情報提供が適切かつ迅速に行われることを目的として、次のとおり会議体を設置し、運営しています。

- ▶ 当社グループのグループ経営全体に関わる重要事項の協議、グループ各社の業績レビュー、ならびに活動状況の報告を行う「グループ戦略会議」を原則として年6回以上開催する。

- ▶ 宝酒造株式会社および宝酒造インターナショナル株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「宝酒造戦略会議」および「宝酒造インターナショナル戦略会議」をそれぞれ原則として毎月1回開催する。

- ▶ 上場子会社であるタカラバイオ株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事後報告および活動状況の報告を行う「タカラバイオ連絡会議」を原則として毎月1回開催する。

- ▶ その他の子会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「戦略会議」や「協議連絡会議」を各社ごとにそれぞれ原則として年4回開催する。

当社の上場子会社タカラバイオ株式会社について

2023年6月29日現在、当社は、タカラバイオ株式会社(東証プライム、コード番号4974。以下、「タカラバイオ」)の議決権の60.93%を所有する親会社です。

タカラバイオは、2002年4月1日に、物的分割の方法により当社のバイオ事業部門を継承する100%子会社として設立いたしました。その後、当社の議決権所有比率は、タカラバイオによる第三者割当増資、公募増資、新株予約権付社債の発行などにより、現在の議決権所有比率となっています。

2023年3月末現在、当社グループは、持株会社である当社、子会社61社および関連会社2社で構成され、そのなかでタカラバイオはライフサイエンス専門の事業子会社として位置づけ、当社グループとしてバイオ事業を推進しています。なお、タカラバイオは当社グループの他のセグメントとは競合関係がなく、当社との取引は僅少です。

タカラバイオは当社グループの有望な成長企業であり、タカラバイオを事業ポートフォリオに加えていることが、今後の当社グループの企業価値の最大化のために非常に重要な意味があるものと考えています。

また、バイオ事業の成長をさらに加速させるためには、タカラバイオ自身による資金調達の手段を確保しておく必要があります。さらに、有用な人材の獲得、育成や、タカラバイオの経営のさらなる高度化を実現させるためにも、タカラバイオを上場子会社として維持

していくことが重要であると考えています。

タカラバイオは、その取締役の3分の1以上(9名のうち3名)について、タカラバイオおよび当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する旨を「タカラバイオ コーポレートガバナンス・ポリシー」に定めており、タカラバイオの少数株主の権利の保護と、独立した意思決定を行う体制が確保できているものと考えています。また、タカラバイオの監査役5名のうち3名は独立社外監査役です。タカラバイオでは、タカラバイオの少数株主の利益を保護することを目的として、社外役員を含む独立性を有する3名以上で構成する特別委員会において、当社またはその子会社とタカラバイオの少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する事項について審議および検討し、その結果をタカラバイオの取締役会へ助言・提言することとしています。

当社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。タカラバイオについても同規程を適用しており、当社はタカラバイオの取締役会において決議された事項等の報告を受けていますが、取締役会決議事項の事前承認等は求めておらず、タカラバイオが独自に事業運営を行っています。

宝グループコンプライアンス行動指針 <基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現をめざし、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」のもと、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ① 国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ② 自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切にした生命科学の発展に貢献します。

- ③ この行動指針に反してまで利益を追求することせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。

- ④ 就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。

- ⑤ 常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制の強化

宝グループでは、誠実で公正な企業活動を確保するため、宝ホールディングス社長を委員長とし、宝ホールディングス取締役会の構成員をすべて含んだ「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス推進体制の強化を図っています。そして、「宝グループコンプライアンス行動指針」を全従業員に周知し、グループ各社がこの行動指針に基づいて、適正にコンプライアンスを遵守し、リスク管理に対応することで、腐敗行為を含めた重大なコンプライアンス違反を発生させないことはもとより、宝グループ全体が企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

コンプライアンス教育の実施

宝グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別教育として、専門家を招いた経営トップ層への「リスク・コンプライアンス・トップセミナー」をはじめ、「新任管理職研修」「新入社員研修」などを毎年実施しているほか、各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンス

リーダーを対象に、毎年「宝グループコンプライアンス行動指針」に基づく集合研修を実施しています。集合研修では、リスク・コンプライアンスリーダーとしての役割、人権の尊重や不正行為の防止のほか、時節に応じたコンプライアンスに関する重要テーマについて理解促進を図っています。また、集合研修のテーマをもとに、各事業場でリスク・コンプライアンスリーダーによる職場教育を実施するなど、組織全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為、いじめやハラスメント等の社会倫理に反する行為を発見した場合の通報窓口として「ヘルプライン」を設置しており、社内窓口に加え、相談者の匿名性を確保するため社外(第三者機関)窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けないよう、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。



リスク管理体制の強化

リスクマネジメント(平時のリスク管理)の推進

宝グループでは、各職場を総点検することで潜在的なリスクを洗い出し、対策を事前に講じることにより、リスクの顕在化防止と軽減に努めています。さらに、それらのリスクへの対策の実効性を毎年確認し、必要に応じて対策の見直しを図っています。こうした活動を毎年繰り返し実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会で報告しています。

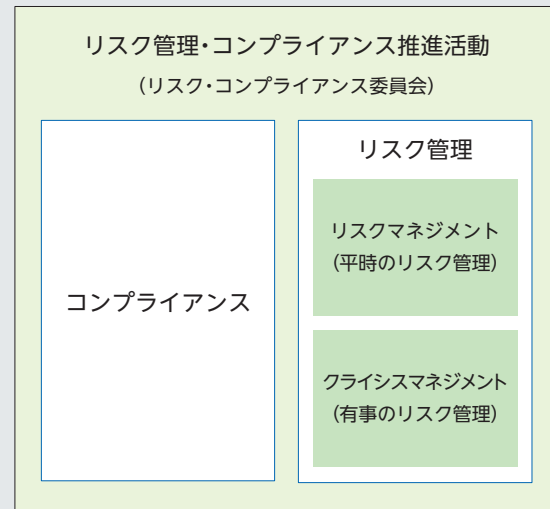
クライシスマネジメント(有事のリスク管理)の推進

大規模地震発生等の有事を想定し、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定しています。具体的な対策としては、自家発電装置導入による生産拠点での電力確保や情報伝達の確実性向上、被災時のバックアップオフィスの準備などに対応しているほか、計画に基づく訓練の実施により実効性を確認しています。

また、人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態などが発生した場合は、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ的確に対応します。

今後も、継続的に事業継続計画の改善に取り組んでいきます。

リスク管理・コンプライアンス推進活動の領域



宝グループでは、宝のリスク管理・コンプライアンス推進活動の領域を「コンプライアンス」と「リスク管理」と定め、さらに「リスク管理」には、企業を取り巻くリスクを事前に防止する「リスクマネジメント」と、緊急事態発生時の対応を定めた「クライシスマネジメント」と定義しています。

各マテリアリティにおける活動状況

マテリアリティ	目標指標	目標数値	2022年度活動状況
安全・安心	自社工場全6拠点FSSC22000認証	認証維持【TS】	全6拠点にてFSSC22000認証維持
	新規委託先及び新規原料サプライヤーへの監査と品質管理評価の実施率	100%維持【TS】	実施率100%
	品質保証書による原材料の安全性確認	100%維持【TS】	安全性確認100%
	お客様相談室スタッフの知識向上に向けた品質管理部門による講習の実施	年1回以上【TS】	2022年9月実施
	お客様対応品質向上に向けたマニュアルの理解度テストの実施率	100%【TS】	実施率100%
	すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証、事業に必要な業許可・登録等	認証、業許可・登録等の維持【TBG】	認証、業許可・登録等の維持
人財	宝酒造製品の輸出対象国食品法規適合率	100%維持【TSIG】	適合率100%
	新任女性管理職、新任女性課長補佐の登用	2030年度未だでのべ50人以上【TH、TS、TSI】	のべ22人(2023年4月1日現在)
	障がい者雇用率	法定雇用率(2.3%)以上維持【国内G】	【TH】2.78%【TS】2.49%【TB】2.30%(2023年4月1日現在)
	総労働時間数	2025年度2020年度比で削減【国内G】	【TH+TS+TSI】1,862.49時間・17.3時間増加(2020年度比) 【TB】1,883.22時間・31.7時間削減(2020年度比)
	有休取得率(取得日数)	2025年度2020年度比で向上【国内G】	【TH+TS+TSI】76.5%・10.1%向上(2020年度比) 【TB】67.8%・17.6%向上(2020年度比)
健康	育児休業からの復職率	100%維持【国内G】	復職率100%維持
	料理清酒の食塩ゼロ認知率	2030年度35%【TS】	24%(2023年3月現在)
酒類メーカーとしての責任	オーガニックおよびビーガン対応商品の取り扱い	2025年度1,369アイテム【TSIG】	1,269アイテム(2022年12月現在)
	食物アレルギーに配慮した商品(グルテンフリー等)の取り扱い	2025年度1,540アイテム【TSIG】	1,490アイテム(2022年12月現在)
	宝酒造ウェブサイトの適正飲酒啓発ページビュー数	2022年度20%増、2025年度50%増(2020年度比)【TS】	2022年度6%増(2020年度比)
	広告・宣伝の自主基準に関する違反件数	ゼロ継続【TS】	ゼロ継続
	商品への純アルコール量表示	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	RTD商品は2021年9月より表示開始。RTD商品以外は2022年10月より表示開始。RTDは目標完了時期を2023年度に前倒し。
環境	[妊産婦への注意表示][適量飲酒の啓発表示]の実施	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	[妊産婦への注意表示]はすべての商品に表示。「適量飲酒の啓発表示」は2L超の商品にはすべて表示。2L以下の商品については2022年10月より表示開始。
	適正飲酒に関するeラーニング等の受講率	国内従業員の受講率100%【国内G】	100%実施
	CO ₂ 排出量(生産拠点)	2030年度排出量46%削減(2018年度比)【TS、TSIG】	宝酒造+宝酒造インターナショナルグループCO ₂ 排出量2022年度15.0%削減(2018年度比) タカラバイオグループCO ₂ 排出原単位45%削減(2018年度比)
	CO ₂ 排出量	2030年度排出原単位50%削減(2018年度比)【TBG】	宝酒造、宝酒造インターナショナルグループ、タカラバイオグループそれぞれでCO ₂ 排出量ロードマップを作成。省エネ設備への更新、バイオマスボイラーの導入、太陽光パネルの設置、再生可能エネルギーの活用など具体的な施策の投入を計画し、2030年目標達成に向けて取り組み中。
	CO ₂ 排出量(物流部門)	2030年度排出原単位10%削減(2018年度比)【TS】	宝酒造CO ₂ 排出原単位(物流部門)2022年度9.1%削減(2018年度比)
	CO ₂ 排出量	2050年度排出量実質ゼロ【TG】	
	用水使用量	2025年度用水原単位15%削減(2017年度比)【TS】	用水原単位6.9%削減(2017年度比)
	製造工程における廃棄物の再利用率	98%以上の継続維持【TS】	再利用率99.0%
	紙/パック製品の森林認証紙化率	2030年度100%【TS】	実施率33.3%
	紙、樹脂ラベルのバイオマスインク使用率	2025年度100%【TS】	使用率42.9%
ガバナンス	紙/パッケージの森林認証紙化率	2025年度100%【TBG】	実施率55%
	片面アルミパウチのアルミレスパッケージ採用率	2025年度100%【TBG】	新ロットより順次採用
	紙/パッケージへのベジタブルオイルインク使用率	2025年度100%【TBG】	使用率55%
	リスク・コンプライアンス委員会の定期開催	年2回【TG】	2回実施
	コンプライアンス研修の実施	年1回【TG】	1回実施
豊かな食生活	コンプライアンス職場教育の実施	年4回【TG】	4回実施
	リスク管理状況に対するモニタリングの実施	年1回【TG】	1回実施
	各種防災訓練を定期的実施	年1回【TG】	各種防災訓練 年1回以上実施
	[清酒]濁を中心としたSNSフォロワー数	2025年度30万人以上【TS】	15.5万人(2023年3月現在)
	海外専用商品、海外事業会社商品の開発	2025年度20アイテム【TSIG】	12アイテム(2022年12月現在)
調達	和酒輸出回数	2030年度100カ国【TSIG】	57カ国(2022年12月現在)
	宝酒造公式「facebook」フォロワー数	2025年度20万人以上【TS】	135,697人(2023年3月現在)
コミュニティ	サステナビリティ調達ガイドライン周知	全調達先企業【TS】	100%実施
	地域の果樹農園応援活動	2030年度活動件数20件【TS】	7件実施

<対象組織>【TG】宝グループ全体【TH】宝ホールディングス【TS】宝酒造【TSIG】宝酒造インターナショナル【TSIG】宝酒造インターナショナルグループ【TB】タカラバイオ【TBG】タカラバイオグループ
【国内G】宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオ、大平印刷、川東商事、トータルマネジメントビジネス、タカラ物流システム、ティービー、タカラ容器、タカラ物産、ラック・コーポレーション、東京共同貿易

宝グループのサステナビリティ

社外取締役メッセージ

ステークホルダーの視点を経営に反映し、企業価値向上に取り組みます。



社外取締役
友常 理子 (2018年6月28日就任)

中期経営計画2025では、社外取締役も事前の議論に参加し、「Smiles in Life ～笑顔は人生の宝～」をVisionとして、成長領域や人的資本・ITへの投資、サステナビリティ推進とIRの強化等を目指しています。IRについては、広報・IR部を中心に投資家の皆様との面談やスモールミーティングへの参加、個人投資家様向け説明会への参加等をより積極的に行うとともに、投資家の皆様の貴重なご意見を社内で共有し活用させていただいております。また、ITについては生成AIの利用ルール策定と導入・社内システムの刷新・電子署名活用による業務効率化等DXへの取り組みを、サス

テナビリティについてはTCFDフレームワークに基づく開示・人権デューデリジェンス・WHOアルコール世界戦略への支持表明等を行っています。

中期経営計画2025の実現を目指し、役職員がそれぞれの場所で、宝らしく、真面目に取り組んでいることに加え、サステナビリティ推進や従業員エンゲージメント向上等により「やりがい」の醸成を目指す業務・風土革新プロジェクト等、前例にとらわれず、よりよい会社に変えていくという気風も育ちつつあります。こうした動き・人財が今後の宝グループの中長期的な成長の原動力になると期待しています。

私は社外取締役として、中長期的な視点から、各種会議において積極的に発言し、各種会議での事前質問・社外取締役間の協議・監査役との協働等も行っております。具体的には、弁護士の見聞を活かした女性活躍推進・多様性尊重・人権やコンプライアンス・ガバナンスの強化のほか、人財育成を含む人的資本経営、サステナビリティ推進に関し重点的に発言いたしました。

今後も、刻々と変化する社会情勢を常に注視し、ステークホルダーの皆様の視点を経営に反映させて当社の中長期的な企業価値を向上すべく、全力で取り組む所存です。

社会と企業のサステナビリティを連動させビジョンの実現を目指します。



社外取締役
川上 智子 (2019年6月27日就任)

社外取締役を務める早稲田大学教授の川上智子でございます。当社はバランスの良い事業ポートフォリオの下、コロナ禍においても着実な成長を遂げることができました。一方、長期化するウクライナ情勢、欧米のインフレと金融引き締めによる景気減退、地球環境問題への対応等に加え、2023年に急速に普及した生成AIの影響等、新たな経営課題への挑戦が必要となっております。

私の研究分野でも、社会における企業の存在意義を重視するパーパス・ドリブン・マーケティングや、社会課題解決と財務目標を両立させるサステナブル・マー

ケティングといった領域が新たに生まれています。財務成果を追うだけでは、お客様や投資家の皆様に評価していただくことが難しい時代になりました。ビジネススクールにおいて、様々な業界のビジネスパーソンと接する中でも、日々、それを痛感しております。

当社では、そうした時流をしっかりと見据え、中期経営計画2025が策定されました。その根幹にある考え方は、気候変動や人権への対応といった社会のサステナビリティ(持続可能性)と、企業の稼ぐ力を通じての長期的な価値提供によるサステナビリティを連動させることです。

この考え方に基づき、当社のビジョンも「Smiles in Life ～笑顔は人生の宝～」に更新されました。これは、当社の存在意義を端的に表すパーパスと言ってよいものです。人的資本主義の重要性とも関連しますが、人々を笑顔にする価値を生み出すのもまた人です。生成AIも人のためのツールであり、人生の宝である笑顔を生み出すために使われてこそ、意味のあるものと言えます。

当社のパーパス・ドリブンな経営によって、ステークホルダーの皆様が笑顔に満ちた幸せな生活が送れることを目指して、今後も専門家のひとりとして経営助言を行ってまいります。

これまでの経験を活かし、グループ全体の持続的成長に取り組みます。



社外取締役
本宮 孝夫 (2023年6月29日就任)

この度、社外取締役に就任いたしました本宮孝夫です。

当社は、歴史のある酒造業からの創業ですが、海外における酒類製造やバイオ事業への進出など、伝統に安住することなく、社会や環境の変化に機敏に対応し、現在の宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオという異なる特性を持つ事業会社によるグループ経営を行っています。

これらの事業で扱うものは、人々の健康や生活に深く関わっており、法的な規制や社会的な規制が設

けられていることから、製造から販売までの各段階における的確な管理や高いコンプライアンスが求められます。

私は、財務省および国税庁において、税法等の企画立案や適正な執行のほか、税務行政の改善や酒税行政の適正な運営に携わってきました。酒税行政においては、酒類業の健全な発達を図るための施策に取り組みましたが、取り組みに際しては、酒類業者、関係省庁や機関、消費者など、立場や利害の異なる方々の意見等を伺うことが重要であると認識しました。これは、税

理士の業務においても同様であり、依頼者の実情を十分に伺ったうえで助言等を行い、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現に努めています。

今後は、こうした経験を活かし、グループ全体の持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を図る観点からの助言、経営の監督や少数株主をはじめとする様々なステークホルダーの意見を反映させる等、独立社外取締役の役割を果たすために精一杯取り組んでまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。